

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		秋田県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)					
市町村名		鹿角市		地方交付税種地	1-1		財政健全化等	×	歳入総額	19,303,827	19,645,485	実質収支比率	4.1	4.0					
							歳出総額	18,651,679	19,140,330	経常収支比率	89.5	89.2							
							財源超過	×	歳入歳出差引	652,148	505,155	(※1)	(95.3)	(94.7)					
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	217,824	88,145	標準財政規模	10,478,755	10,377,308					
							近畿	×	実質収支	434,324	417,010	財政力指数	0.31	0.31					
人口		22年国調(人)	34,473	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	17,314	-5,652	公債費負担比率	12.0	13.0						
		17年国調(人)	36,753			過疎	○	積立金	244,322	213,372	健全化判断比率								
		増減率 (％)	-6.2			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口 (※6)		26.01.01(人)	33,880	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	341,397	-	連結実質赤字比率	-	-					
		うち日本人(人)	33,785		第1次	2,208	2,777	指数表選定	○	実質単年度収支	-79,761	207,720	実質公債費比率	9.1	9.8				
		25.03.31(人)	34,177			13.7	15.6					将来負担比率	27.4	35.5					
		うち日本人(人)	34,080	第2次	4,387	4,879													
		増減率 (％)	-0.9			27.2	27.4												
		うち日本人(%)	-0.9	第3次	9,563	10,082													
面積 (km ²)	707.34	59.2	56.6																
人口密度 (人/km ²)		49																	
世帯数 (世帯)		11,863																	
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,701,879	16,739,337	資金不足比率 (※4)							
	市区町村長	1	8,220		一般職員	226	642,292	2,842	うち公的資金	14,715,205	14,537,184								
	副市区町村長	1	6,520		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	1,991,687	1,959,678								
	教育長	1	5,760		うち技能労務職員	2	4,962	2,481	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	4,010		教育公務員	5	19,387	3,877	土地開発基金現在高	-	-								
	議会副議長	1	3,620		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,490,280	2,587,355								
	議会議員	18	3,420		合計	231	661,679	2,864	減債基金	151,919	151,765								
					ラスパイレス指数	97.0			その他特定目的基金	3,694,734	3,759,795								
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	鹿角市国民健康保険事業特別会計	(6)	鹿角市上水道事業会計	(7)	鹿角市簡易水道事業特別会計	(10)	鹿角広域行政組合 (一般会計)	(17)	かつの観光物産公社	(11)	鹿角広域行政組合 (鹿角地域ふるさと市町村圏基金特別会計)	(18)	八幡平山麓観光開発事業団	(12)	秋田県市町村総合事務組合 (一般会計)	(19)	八幡平地域経営公社
		(3)	鹿角市介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)			(8)	鹿角市下水道事業特別会計	(11)	鹿角市簡易水道事業特別会計	(12)	秋田県市町村総合事務組合 (一般会計)	(13)	秋田県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業等特別会計)	(20)	鹿角市子ども未来事業団	(14)	秋田県市町村会館管理組合 (一般会計)	(21)	花の輪
		(4)	鹿角市介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)			(9)	鹿角市農業集落排水事業特別会計	(12)	秋田県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業等特別会計)	(13)	秋田県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業等特別会計)	(14)	秋田県市町村会館管理組合 (一般会計)	(21)	花の輪	(15)	秋田県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(22)	県北環境保全センター
		(5)	鹿角市後期高齢者医療特別会計					(13)	秋田県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業等特別会計)	(14)	秋田県市町村会館管理組合 (一般会計)	(21)	花の輪	(22)	県北環境保全センター	(16)	秋田県広域高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	(23)	秋田県青果物基金協会

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,007,575	15.6	3,007,575	30.4
地方譲与税	241,299	1.3	241,299	2.4
利子割交付金	5,790	0.0	5,790	0.1
配当割交付金	6,371	0.0	6,371	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,093	0.0	7,093	0.1
地方消費税交付金	311,262	1.6	311,262	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,325	0.3	49,325	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,214	0.0	9,214	0.1
地方交付税	7,339,811	38.0	6,222,241	62.9
普通交付税	6,222,241	32.2	6,222,241	62.9
特別交付税	1,117,347	5.8	-	-
震災復興特別交付税	223	0.0	-	-
（一般財源計）	10,977,740	56.9	9,860,170	99.7
交通安全対策特別交付金	3,997	0.0	3,997	0.0
分担金・負担金	72,230	0.4	-	-
使用料	182,043	0.9	10,246	0.1
手数料	17,805	0.1	-	-
国庫支出金	3,316,626	17.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,258,600	6.5	-	-
財産収入	69,417	0.4	18,686	0.2
寄附金	134,522	0.7	-	-
繰入金	512,417	2.7	-	-
繰越金	505,155	2.6	-	-
諸収入	804,890	4.2	479	0.0
地方債	1,448,385	7.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	638,485	3.3	-	-
歳入合計	19,303,827	100.0	9,893,578	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,975,020	98.9	34,217	
法定普通税	2,975,020	98.9	34,217	
市町村民税	1,114,260	37.0	34,217	
個人均等割	45,147	1.5	-	
所得割	860,661	28.6	-	
法人均等割	89,089	3.0	14,729	
法人税割	119,363	4.0	19,488	
固定資産税	1,502,101	49.9	-	
うち純固定資産税	1,443,193	48.0	-	
軽自動車税	86,324	2.9	-	
市町村たばこ税	272,335	9.1	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	32,555	1.1	-	
法定目的税	32,555	1.1	-	
入湯税	32,555	1.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	3,007,575	100.0	34,217	
区分	平成25年度		平成24年度	
徴収率 (%) 現・計 年	合計	97.2	86.7	97.3
	市町村民税	97.8	90.9	98.0
	純固定資産税	95.9	80.8	96.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,036,908	実質収支	199,673
下水道	394,544	再差引収支	-62,739
簡易水道	24,990	加入世帯数(世帯)	5,489
上水道	2,160	被保険者数(人)	8,882
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額
国民健康保険	453,502		国庫支出金
その他	1,161,712		保険給付費

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	193,553	1.0	1,207	193,553
総務費	3,377,082	18.1	1,540,024	2,283,656
民生費	5,552,012	29.8	305,534	3,129,347
衛生費	1,093,541	5.9	30,079	1,062,674
労働費	139,298	0.7	-	47,363
農林水産業費	980,229	5.3	202,708	463,241
商工費	882,818	4.7	24,585	443,364
土木費	1,927,533	10.3	778,071	1,524,530
消防費	855,718	4.6	46,895	684,685
教育費	1,646,245	8.8	315,312	1,185,501
災害復旧費	328,751	1.8	-	227,141
公債費	1,674,899	9.0	-	1,619,753
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,651,679	100.0	3,244,415	12,864,808

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,882,955	36.9	4,833,578	4,801,207	45.6
人件費	1,906,746	10.2	1,819,891	1,792,608	17.0
うち職員給	1,172,275	6.3	1,102,885	-	-
扶助費	3,301,357	17.7	1,393,981	1,388,893	13.2
公債費	1,674,852	9.0	1,619,706	1,619,706	15.4
元利償還金	1,674,852	9.0	1,619,706	1,619,706	15.4
内 訳	うち元金	1,485,843	8.0	1,436,830	13.6
	うち利子	189,009	1.0	182,876	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,195,558	43.9	6,432,379	4,623,965	43.9
物件費	1,934,199	10.4	1,543,701	1,265,699	12.0
維持補修費	609,627	3.3	602,601	428,401	4.1
補助費等	2,816,949	15.1	2,310,814	1,633,716	15.5
うち一部事務組合負担金	1,607,718	8.6	1,472,878	1,460,800	13.9
繰出金	2,034,748	10.9	1,732,256	1,296,149	12.3
積立金	350,035	1.9	243,007	-	-
投資・出資金・貸付金	450,000	2.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,573,166	19.2	1,598,851	-	-
うち人件費	50,802	0.3	50,802	-	-
内 訳	普通建設事業費	3,244,415	17.4	1,371,710	-
	うち補助	1,557,853	8.4	39,377	-
	うち単独	1,662,681	8.9	1,327,371	-
	災害復旧事業費	328,751	1.8	227,141	-
	失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	18,651,679	100.0	12,864,808	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

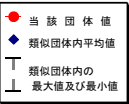
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	借入金 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	19,316	18,664	652	434	512	16,702	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							
307							

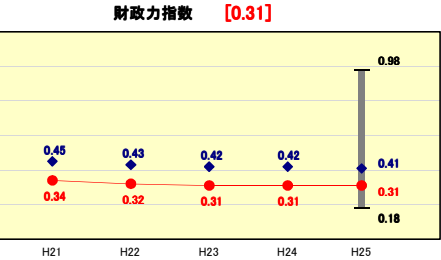
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	33,880	人(H26.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち	日本	33,785	人(H26.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	-	%			
面	積	707.34	km ²	実	質	公	債	費	比	9.1	%			
入	出	19,303,827	千円	将	来	負	担	比	率	27.4	%			
歳	入	18,651,679	千円	市	町	村	類	型	H21	I-1	H22	I-1	H23	I-1
歳	入	434,324	千円	(	年	度	毎	)	H24	I-1	H25	I-1		
実	質	収	支											
標	準	財	政	規	模									
地	方	債	現	在	高									
		16,701,679	千円											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

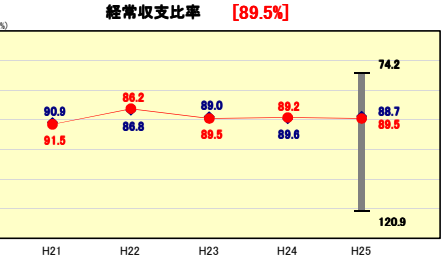
財政力



財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(H25年度末34.2%)の影響から、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回る0.31となっている。
主要産業である農業を中心とした、6次産業化による付加価値の創出をはじめ、地域産業全体の活性化や企業誘致による就労機会の拡大を進めることで、市民所得の向上を図るとともに、市税等の徴収強化に取り組み、自主財源の確保に努める。

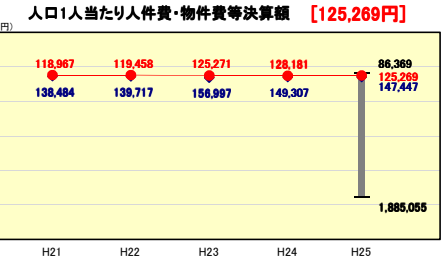
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入では、市民税の景気回復の兆しと消費税増税前の駆け込み需要による市たばこ税の増加があった。歳出では、原油価格の高騰による燃料費・光熱水費の大幅アップ、緊急雇用創出事業からの継続雇用など臨時職員の配置に係る賃金等による物件費や福祉サービスの多様化に対応した制度の拡充等による扶助費も増加した。
経常経費充当一般財源、経常一般財源ともに増加したものの、分子の上昇分が分母より大きいため、前年度より0.3ポイント高い89.5%となった。財政構造の弾力性の確保を図るため、今後もさらなる経費節減を進めるとともに、市税等の一般財源の確保に努める。

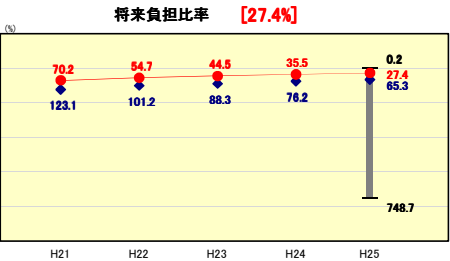
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、行財政計画により職員削減を進めており、類似団体平均を下回っている。
物件費は、長期継続契約の実施や指定管理制度の導入等により、施設維持管理費の縮減に努めているが、原油価格高騰による燃料費・光熱水費や庁内PC更新等によるOA機器借上料等の増加要因があった。
今後も公共施設の適切な管理運営や事務の効率化に努め、物件費等の徹底した削減を行うとともに、人件費においても引き続き定員管理や給与の適正化に取り組み、経費削減を図っていく方針である。

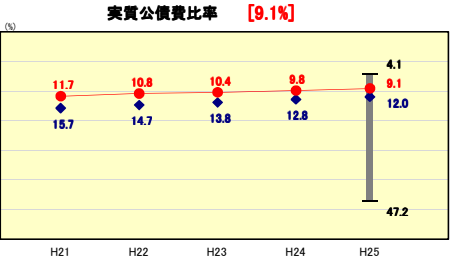
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

H27年度オープン予定の複合施設「文化の交流館」や小学校大規模改修事業等のハード整備はあるものの、後年度の普通建設事業費へ充当可能な基金の残高などが要因となり、前年度を8.1ポイント下回る27.4%となった。
現在は、類似団体平均を下回っているが、第6次鹿角市総合計画前期基本計画(H23～H27)の中で予定されている普通建設事業が続くことから、市債の償還額と発行額のバランスを注視しながら財政の健全化に努める。

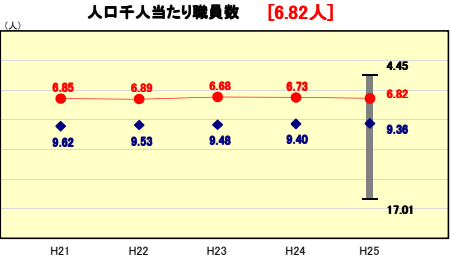
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度に引き続き類似団体平均を下回って9.1%となっている。
今後、大規模な普通建設事業に伴う地方債の元利償還が始まることから、比率の上昇が見込まれるが、地方債発行の抑制を図りながら、適正な地方債管理に努める。

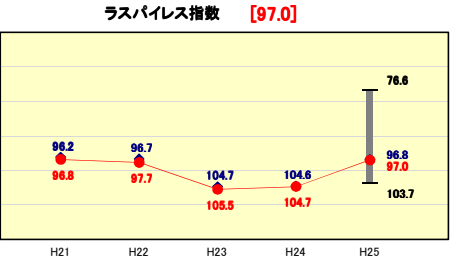
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

「第7次鹿角市行政改革大綱」に基づく計画的な定員の適正化を進めてきたことにより、類似団体平均を大幅に下回り6.82人となっている。
引き続き、事務事業の効率化や民間委託を推進しながら、限られた人的資源の中で効率的かつ機動的な人員配置に努め、適正な定員管理を維持する。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

本市は、S47年の町村合併後に職員採用を控えたことから、職員体系がいびつな年齢構造となっている。近年の若年層の昇格等が要因となり、類似団体平均を上回り97.0となっている。
これまで人事院勧告や秋田県人事委員会勧告に準じて随時給料表の改定を行ってきており、今後も他の地方公共団体や民間との比較を行いながら、給料表や各種手当の見直しの必要性等について継続的に検討していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

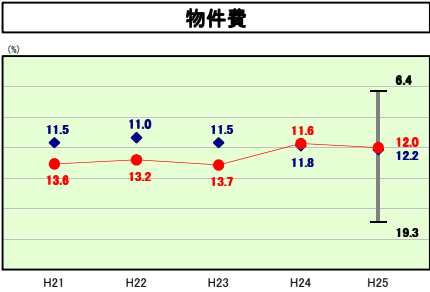
平成25年度

秋田県鹿角市

経常収支比率の分析

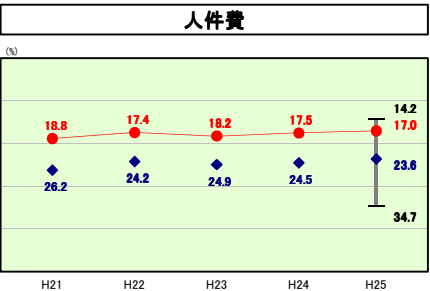
人	口	33,880	人(H26.1.1現在)	実	賃	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	33,785	人(H26.1.1現在)	連	結	実	賃	赤	字	比	率
口	積	707.34	km ²	実	賃	公	債	費	比	率	9.1
入	総	19,303,827	千円	得	来	負	担	比	率	27.4	%
出	総	18,651,679	千円	市	町	村	類	型	H21	I-1	H22
実	収	434,324	千円	(	年	度	毎	)	H24	I-1	H25
標準財政規模	模	10,478,755	千円							I-1	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



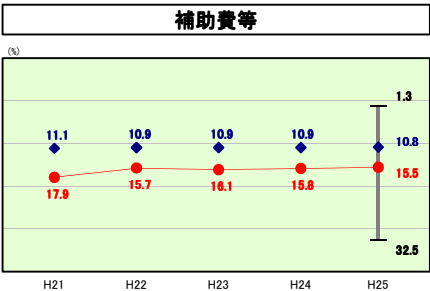
物件費の分析概

原油価格の高騰による燃料費・光熱水費の大幅アップ、緊急雇用創出事業からの継続雇用など臨時職員の配置に係る資金の増加などにより、前年度より0.4ポイント高い12.0%となった。指定管理制度の導入や施設管理の委託等により、物件費は上昇したが、一方で人件費が低下傾向にあり比率の推移に現れている。今後も徹底した事務事業の見直しを進め、経費削減に努める。



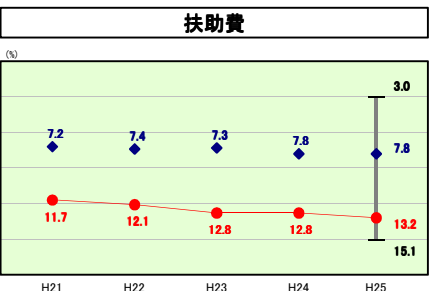
人件費の分析概

勧奨退職や新採用職員の抑制、手当等の見直しなど、H22年度からの「第7次鹿角市行政改革大綱」に掲げた取り組みを計画的に実施した結果、人件費の削減が図られ、類似団体平均を大きく下回る17.0%となった。今後も定員管理の適正化に努める。



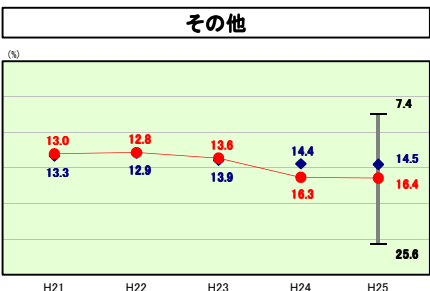
補助費等の分析概

類似団体平均を大きく上回り15.5%となっており、経年比較をしても差異は縮まっていない状況にある。定期的に補助金の見直し等を進めており、今後も補助金の必要性や効果を検証し、効果の低いものについては、縮小や廃止を進め、抑制に努める。



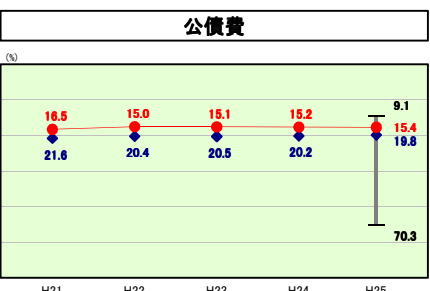
扶助費の分析概

認可保育園の指定管理委託料(人件費アップ)や制度拡充による福祉医療給付事業などにより類似団体平均を大きく上回る13.2%となった。扶助費は年々増加傾向にあり、必要な支援を継続しながらも事業の適正化や見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向を抑制するよう努める。



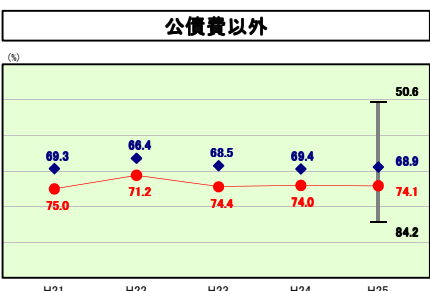
その他の分析概

H24年度決算より、除雪経費を維持補修費へ分析替えしたことにより、H25年度も、類似団体平均を上回る16.4%となった。今後も、必要最小限かつ効率的に除雪及び排雪に努めることで、経費節減を行う。また、特別会計における健康づくりや介護予防事業を進めるほか、保険料や使用料、負担金の見直しを行うことで、繰出金の抑制にも努める。



公債費の分析概

償還額と地方債発行額のバランス等を考慮し、地方債の発行を進めてきた結果、類似団体平均を下回る15.4%となった。「第6次鹿角市総合計画前期基本計画」のH23年度からH27年度にかけて、大規模な普通建設事業が集中することから、今後の上昇が見込まれるが、影響を最小限に抑えるため、事業内容や事業費の精査に努め、適正な地方債管理を行っていく。



公債費以外の分析概

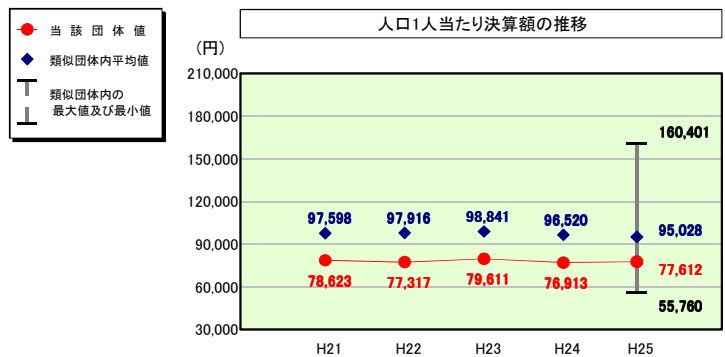
前年度より0.1ポイント高い74.1%となり、類似団体平均を上回り、経年比較をしても差異は縮まっていない状況にある。これに影響を及ぼしているのが、扶助費、維持補修費、補助費等であり、今後も事務事業の見直しを継続するとともに、必要な支援は確保しながらも、効果が低いものについては縮小、廃止の検討を進め経常経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

秋田県鹿角市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

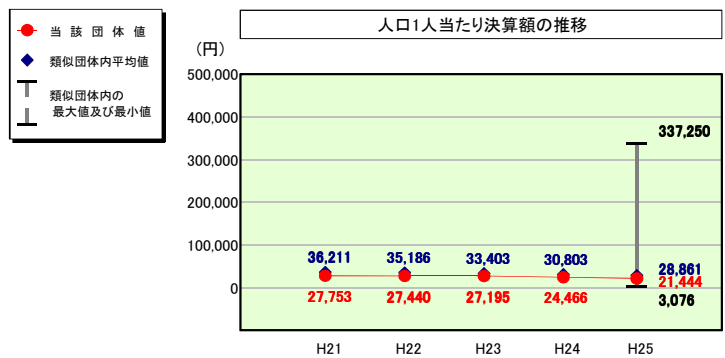
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,906,746	56,279	83,170	▲ 32.3
賃金(物件費)	178,222	5,260	7,053	▲ 25.4
一部事務組合負担金(補助費等)	632,212	18,660	8,860	▲ 110.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	837	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	118,778	3,506	3,453	1.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,802	1,499	1,923	▲ 22.0
▲退職金	▲ 257,272	▲ 7,594	▲ 10,272	▲ 26.1
合計	2,629,488	77,612	95,028	▲ 18.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.82	9.36	▲ 2.54
ラスパイレス指数	97.0	96.8	0.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

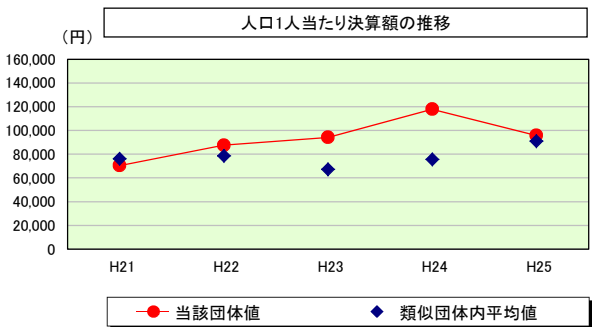


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,674,852	49,435	65,071	▲ 24.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	321,337	9,485	17,560	▲ 46.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	188,016	5,549	3,274	69.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,759	347	1,387	▲ 75.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 55,146	▲ 1,628	▲ 4,282	▲ 62.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,414,281	▲ 41,744	▲ 54,179	▲ 23.0
合計	726,537	21,444	28,861	▲ 25.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

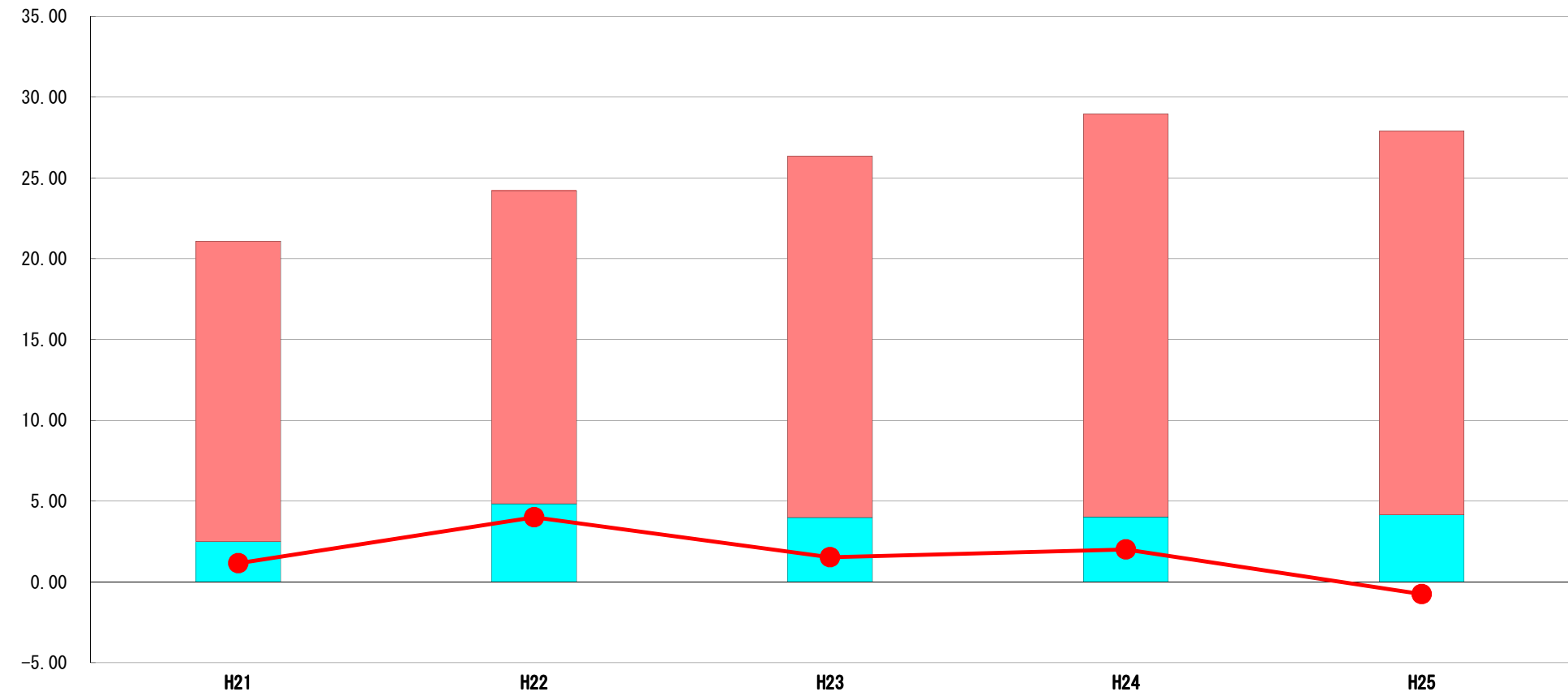
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H21	2,507,849	70,408	▲ 9.6	76,282	25.0
H22	1,972,397	55,375	▲ 12.8	41,092	31.8
H23	3,072,160	87,518	24.3	78,670	3.1
H24	1,441,272	41,058	▲ 25.9	38,094	▲ 7.3
H25	3,253,643	94,115	7.5	67,201	▲ 14.6
H21	1,590,567	46,009	12.1	35,210	▲ 7.6
H22	4,029,767	117,909	25.3	75,709	12.7
H23	1,501,998	43,948	▲ 4.5	35,212	0.0
H24	3,244,415	95,762	▲ 18.8	90,961	20.1
H25	1,662,681	49,076	11.7	37,720	7.1
過去5年間平均	3,221,567	93,142	5.7	77,765	9.3
うち単独分	1,633,783	47,093	▲ 3.9	37,466	4.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

秋田県鹿角市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		18. 59	19. 39	22. 37	24. 93	23. 77
実質収支額		2. 51	4. 83	3. 98	4. 02	4. 14
実質単年度収支		1. 15	4. 00	1. 52	2. 00	▲ 0. 76

分析欄

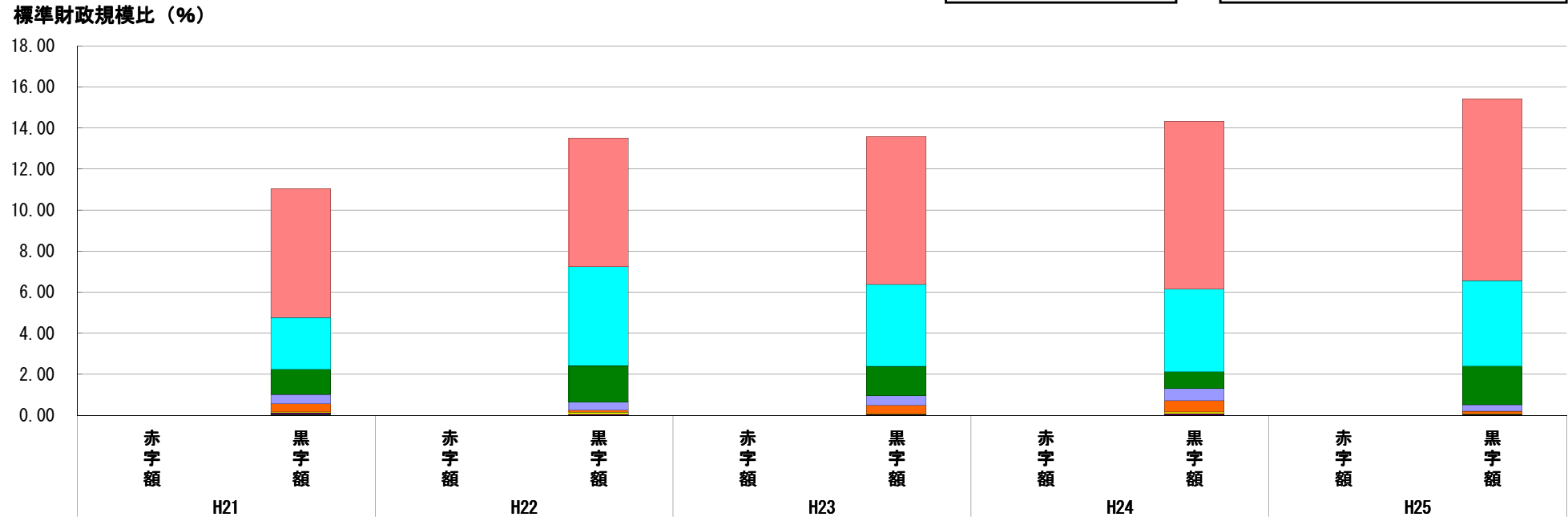
市税や地方交付税などの「基幹的な収入」が減少傾向にあり、特に自主財源の一つである市税においては、市内の経済状況が回復の兆しを実感するまでに至っていないことから、歳入面で自立性が確保できない状況が続いている。

これまで計画的に財政調整基金を積み立てつつ、必要な事業には充当してきているが、健全な財政運営を図るためには、ある程度の残高を維持する必要があることから、歳入歳出の個々の改善に向けた取り組みを継続しながら、基金の維持に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

秋田県鹿角市



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
鹿角市上水道事業会計		6.27	6.27	7.20	8.17	8.85
一般会計		2.51	4.83	3.98	4.02	4.14
鹿角市国民健康保険事業特別会計		1.24	1.77	1.44	0.83	1.91
鹿角市下水道事業特別会計		0.44	0.39	0.46	0.59	0.31
鹿角市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.41	0.10	0.43	0.55	0.12
鹿角市簡易水道事業特別会計		0.04	0.08	0.02	0.08	0.04
鹿角市農業集落排水事業特別会計		0.08	0.05	0.03	0.06	0.03
鹿角市介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.01	0.00	0.01	0.00

分析欄

○上水道事業会計
現状では健全経営であり、H28年度以降簡易水道の統合で、現在より若干黒字分が減少する見込みである。

○一般会計
普通建設事業費の不用額等により剰余金が生じ、黒字決算となっている。

○国民健康保険事業特別会計
H19年度以降すべて黒字となっている。法定外繰入を行っているため、H26年度に保険税の税率改正を行い、健全化に努める。

○介護保険事業特別会計（保険事業勘定）・介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）
H19年度以降すべて黒字となっており、中期的に現状維持できると見込んでいる。

○下水道事業特別会計・簡易水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計
H19年度以降すべて黒字となっている。基準外繰入を行っているため、使用料の改正等を検討し、自主財源の確保に努めていく。

○後期高齢者医療事業特別会計
特別会計が新設されたH20年度以降すべて黒字となっている。

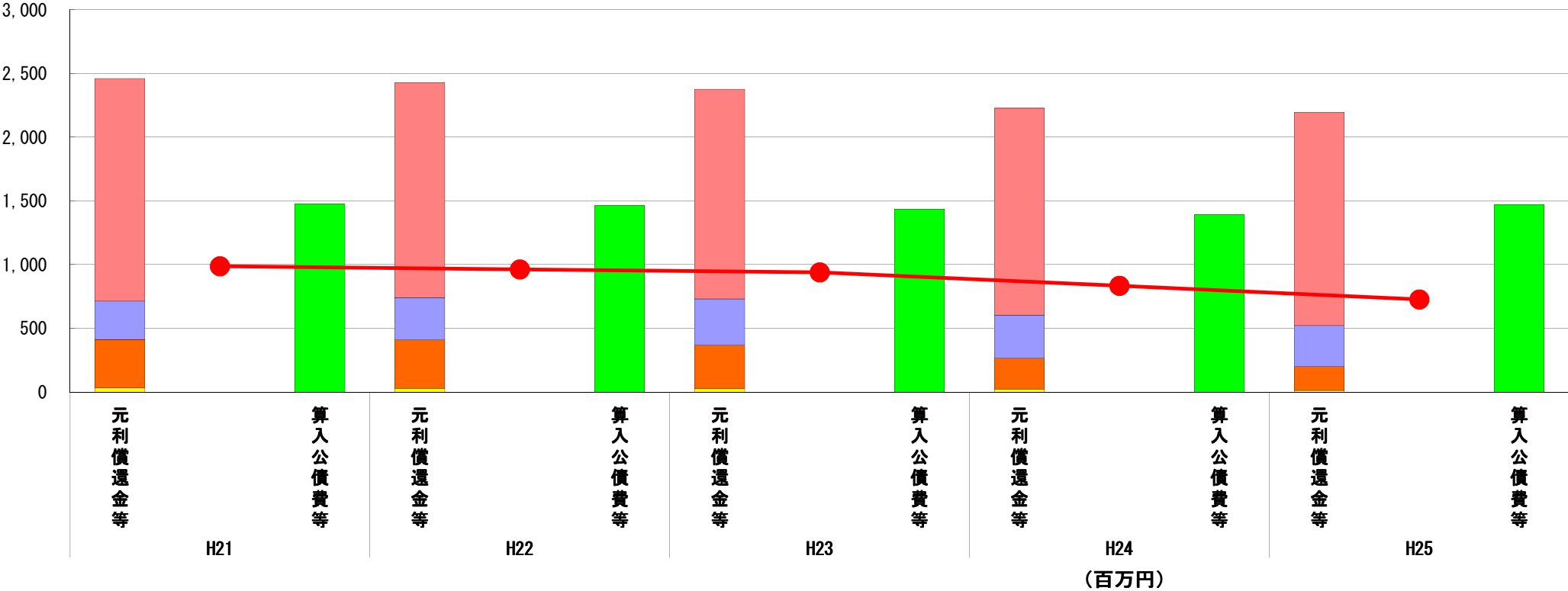
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県鹿角市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,747	1,688	1,645	1,622	1,675
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		302	329	365	340	321
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		381	381	340	242	188
	債務負担行為に基づく支出額		31	30	26	23	12
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,474	1,465	1,436	1,392	1,470
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		987	963	940	835	726

分析欄

元利償還金は、H 2 1 年度は臨時財政対策債の発行により増額したものの、H 2 2 年度以降は償還額と地方債発行額のバランス等を考慮し、起債発行を進めてきた結果、償還額は1, 6 0 0 百万円台で推移している。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、H 9 年度借入のし尿処理場建設事業債の償還終了により減少している。

債務負担行為に基づく支出額は、特別養護老人ホームケアホームおおゆ建設事業費借入金償還補助金の終了により減少している。

今後、第6次鹿角市総合計画前期基本計画の主要事業である公営住宅建設事業や八幡平中学校改築事業等の実施に伴い、H 2 7 年度までの元金償還は減少傾向にあるが、H 2 8 年度以降は上昇に転じる見込みである。

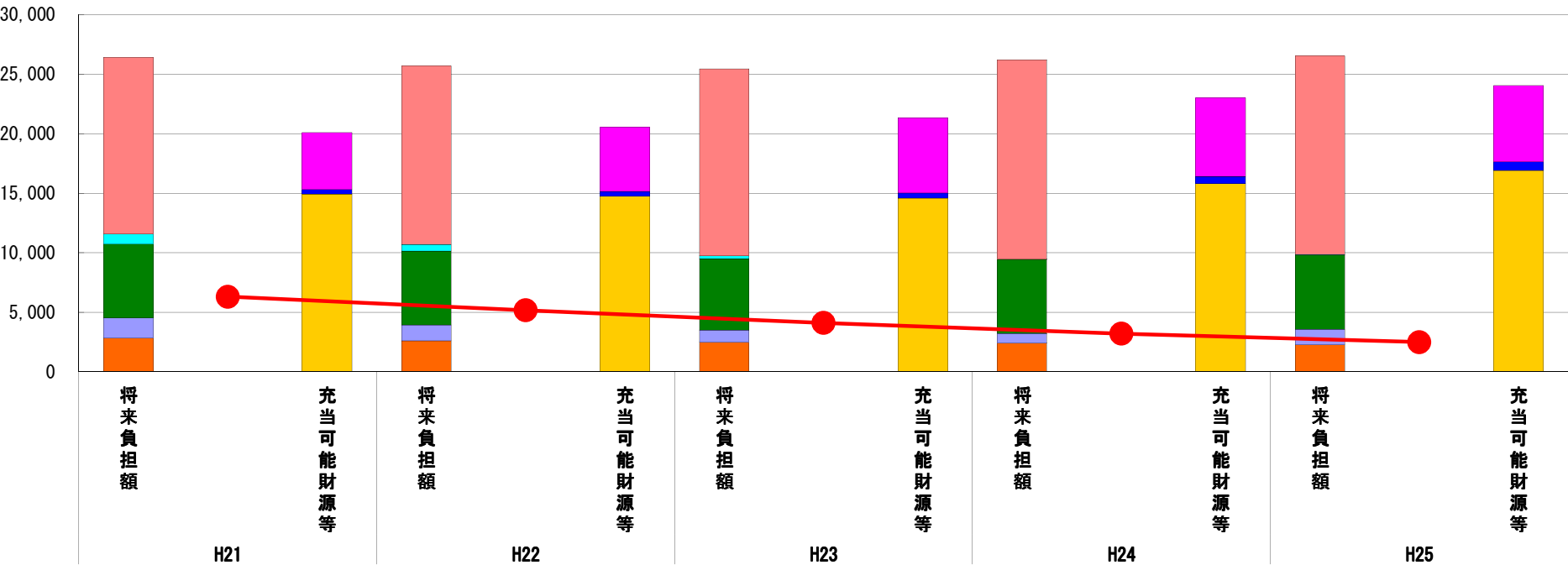
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県鹿角市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,829	15,022	15,676	16,739	16,702
	債務負担行為に基づく支出予定額		838	544	288	33	23
	公営企業債等繰入見込額		6,222	6,209	5,972	6,237	6,225
	組合等負担等見込額		1,681	1,325	1,004	778	1,302
	退職手当負担見込額		2,826	2,595	2,499	2,429	2,273
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	3	3	-	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,780	5,376	6,312	6,618	6,399
	充当可能特定歳入		392	403	442	557	731
	基準財政需要額算入見込額		14,921	14,749	14,583	15,835	16,905
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,312	5,170	4,104	3,205	2,490

分析欄

第6次鹿角市総合計画に記載されている大規模建設事業が続き、H24年度で償還額を上回る起債の発行をしたことで地方債現在高が大きく増加し、H25年度も横這いの状況にある。ただし、交付税算入のある有利な起債の発行に努めているため、基準財政需要額も増加している。

債務負担行為に基づく支出予定額は、H24年度に鹿角組合総合病院改築事業補助金が、H25年度に特別養護老人ホームケアホームおおゆ建設事業費借入金償還補助金が終了したことにより減少している。

第6次鹿角市総合計画の策定にあわせ、まちづくり基金や教育施設整備基金、財源不足に備えた財政調整基金への積み増しを行った結果、充当可能基金は長期的に見て増加している。

これらにより、将来負担比率の分子は減少してきているが、今後も地方債の発行や基金の取崩しが計画されていることから、中長期的な目線で比率等を分析し、財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。